

野村北米REIT投信（円コース） 毎月分配型

追加型投信／海外／不動産投信

交付運用報告書

第143期（決算日2021年10月15日）

第144期（決算日2021年11月15日）

第145期（決算日2021年12月15日）

第146期（決算日2022年1月17日）

第147期（決算日2022年2月15日）

第148期（決算日2022年3月15日）

作成対象期間（2021年9月16日～2022年3月15日）

第148期末（2022年3月15日）

基準価額	12,288円
純資産総額	703百万円

第143期～第148期

騰落率	0.6%
分配金（税込み）合計	120円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ファンド・シリーズーノース・アメリカン・リート・ファンドークラスJPY受益証券および野村マネーマーケットマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

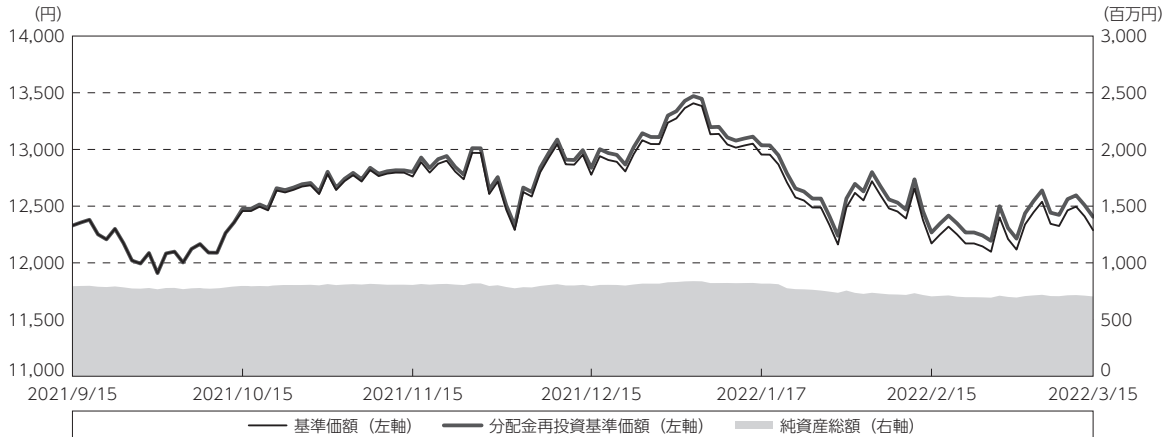


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年9月16日～2022年3月15日)



第143期首：12,329円

第148期末：12,288円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

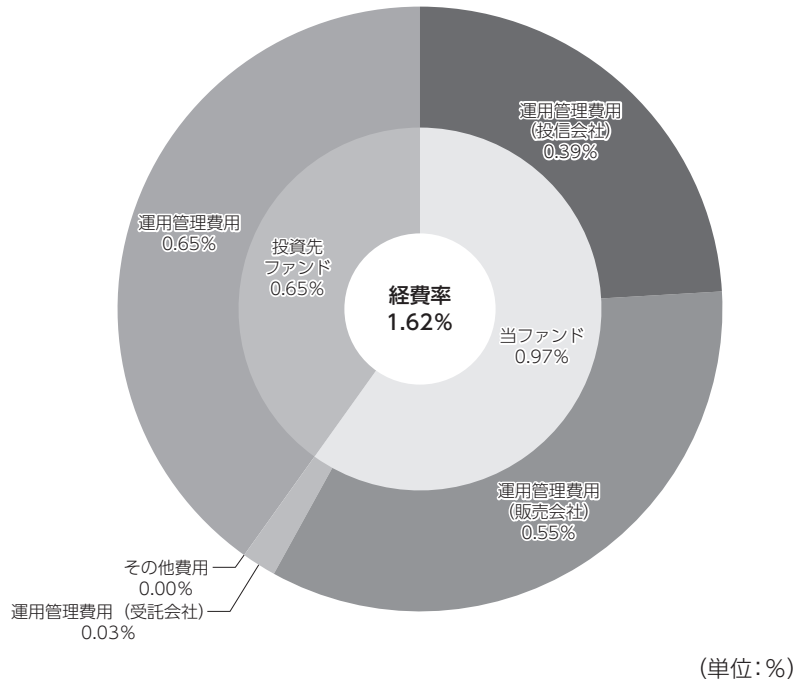
実質的に投資している北米REITからのインカムゲイン（配当収入）

実質的に投資している北米REITからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

(参考情報)**○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.62%です。



経費率 (①+②)	1.62
①当ファンドの費用の比率	0.97
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

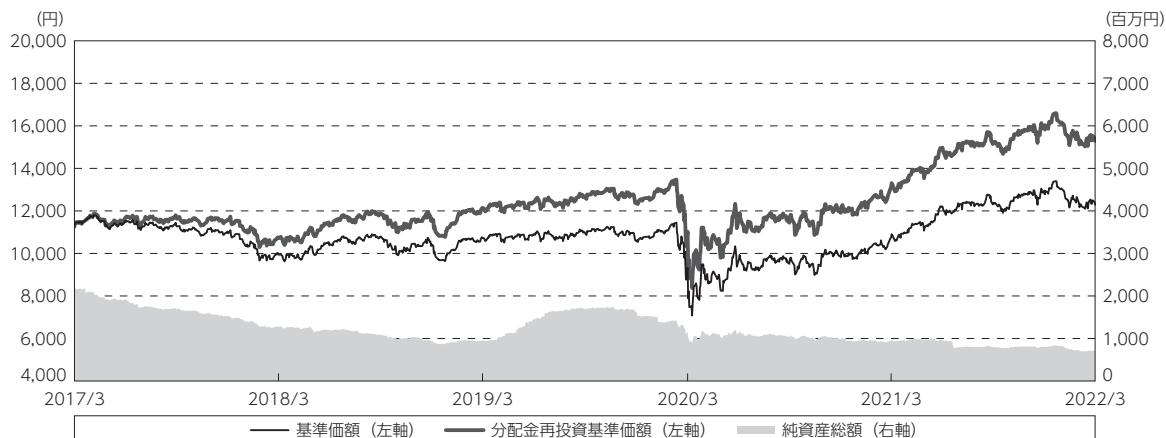
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年3月15日～2022年3月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2017年3月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年3月15日 決算日	2018年3月15日 決算日	2019年3月15日 決算日	2020年3月16日 決算日	2021年3月15日 決算日	2022年3月15日 決算日
基準価額 (円)	11,257	9,952	10,740	9,322	10,760	12,288
期間分配金合計(税込み) (円)	—	840	480	480	300	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.5	13.0	△ 9.2	19.1	16.5
純資産総額 (百万円)	2,206	1,274	951	1,157	956	703

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2021年9月16日～2022年3月15日)

北米REIT市場は、2021年9月、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて米金融政策の正常化が意識され、米長期金利が上昇したことなどから下落しました。その後は、経済の正常化が進む期待により投資家のリスク選好が高まったことなどから概ね上昇しました。2022年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）が市場の想定以上のペースで金融引き締めを図るとの見方が強まり米長期金利が上昇したことや、ロシアがウクライナへ軍事侵攻したことにより世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、軟調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年9月16日～2022年3月15日)

[野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型]

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕 および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕の受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持しました。

[ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY]**・当作成期中の主な動き**

- (1) REITへの投資にあたっては、価格水準が相対的に割安で、長期的に高い収益成長が期待できる銘柄を選別し投資しました。
- (2) セクター別配分では、2022年2月末時点で、賃貸住宅、物流施設、リテールなどが組入上位となりました。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

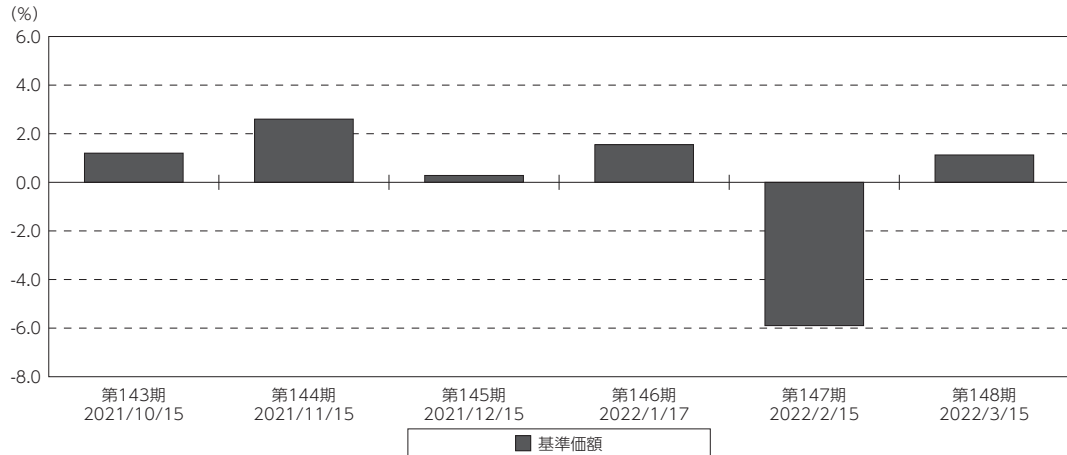
当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年9月16日～2022年3月15日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2021年9月16日～2022年3月15日)

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬等の諸経費を勘案して決定しました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
	2021年9月16日～ 2021年10月15日	2021年10月16日～ 2021年11月15日	2021年11月16日～ 2021年12月15日	2021年12月16日～ 2022年1月17日	2022年1月18日～ 2022年2月15日	2022年2月16日～ 2022年3月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.160%	0.156%	0.156%	0.154%	0.164%	0.162%
当期の収益	5	20	20	20	—	5
当期の収益以外	14	—	—	—	20	14
翌期繰越分配対象額	8,360	8,451	8,467	8,641	8,624	8,611

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型]

〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY〕 受益証券への投資比率を概ね95%以上に維持します。

[ノムラ・ファンド・シリーズ・ノー・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY]

新型コロナウイルスの変異株のまん延やワクチン接種率の伸び悩みなどが景気回復に及ぼす影響について留意する必要があるものの、新型コロナウイルスとの共存を見据えた経済活動の再開に伴い、米国経済は回復に向かっていると考えられます。

不動産市場では、経済活動の再開による恩恵が徐々に表れ始めています。ホテル/リゾート施設や商業施設等では、郊外のリゾート施設の一部や、ショッピング・センター等、運営環境が好転する施設も見られます。オフィスは、在宅勤務の浸透による構造的な影響は依然として不透明ですが、オフィスの必要性が再認識され、ソーシャル・ディスタンスの確保を背景に労働者一人当たりの必要面積が拡大する可能性も指摘されています。また、賃貸住宅は、居住という人々の生活における重要なニーズを満たす物件タイプであるため、特に郊外の市場ではファンダメンタルズ（基礎的条件）に対する影響は限定的であり、また都市部の物件においても環境は改善しつつあります。物流施設も、インターネット小売業に伴う需要は底堅く、特に消費地に近接した物件は力強さを保つと想定されます。このような環境下、特に、コロナ後の人々の生活嗜好や人口動態などから恩恵を受ける銘柄や、コロナ後を見据えた新たな投資運用戦略を執行できるだけの財務的な体力を有する銘柄は、相対的に高い収益成長を示す可能性があります。

当ファンドでは、今後も引き続き、長期的に高い収益成長の可能性を有しつつも、証券市場で割安に取引されている銘柄を発掘し、投資していく予定です。銘柄選択にあたっては、REITが保有する不動産の不動産市場における評価額を基準に、人口動態や保有物件の地域分析なども考慮しつつ、強い財務基盤を持ち、キャッシュフロー（現金収支）の伸びが期待でき、質の高い経営陣を擁するREITを選別していきます。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済や不動産市場への影響を十分に注視しつつ、ポートフォリオへのそのような影響を最小限に抑えるよう配慮しながら運用を行なう方針です。

また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引などを活用し、米ドル及びカナダドル建て資産について原則として米ドルを売り、円を買う為替取引を行ないます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下

落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

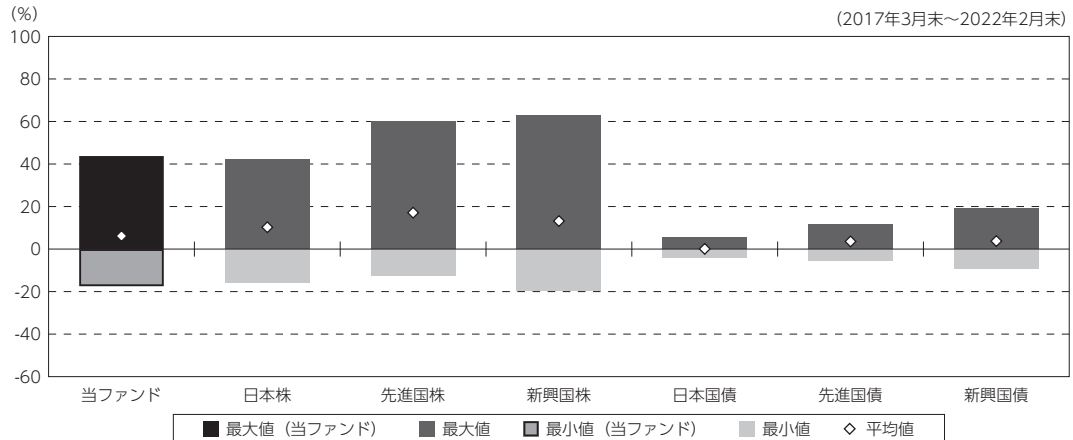
商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2009年10月21日から2024年9月17日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の状況においては、ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。	
主要投資対象	野村北米REIT投信（円コース）毎月分配型	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY	米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。
	野村マネーマーケットマザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY受益証券および野村マネーマーケット マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国およびカナダの金融商品取引所に上場されているREIT（不動産投資信託証券）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年3月および9月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 17.5	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	6.1	10.3	17.1	13.2	0.1	3.6	3.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年3月から2022年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

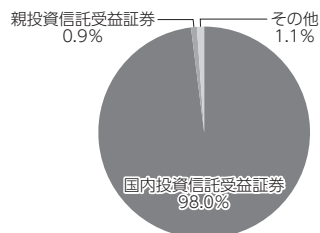
組入資産の内容

(2022年3月15日現在)

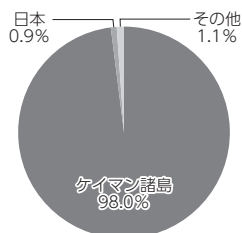
○組入上位ファンド

銘柄名	第148期末
	%
ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンドー クラスJPY	98.0
野村マネーマーケット マザーファンド	0.9
組入銘柄数	2銘柄

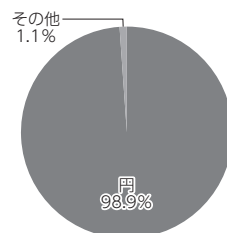
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末
	2021年10月15日	2021年11月15日	2021年12月15日	2022年1月17日	2022年2月15日	2022年3月15日
純資産総額	796,864,836円	805,183,177円	794,831,796円	816,774,943円	704,395,527円	703,876,077円
受益権総口数	639,700,125口	630,996,467口	622,097,609口	630,491,813口	578,763,057口	572,836,682口
1万口当たり基準価額	12,457円	12,761円	12,777円	12,955円	12,171円	12,288円

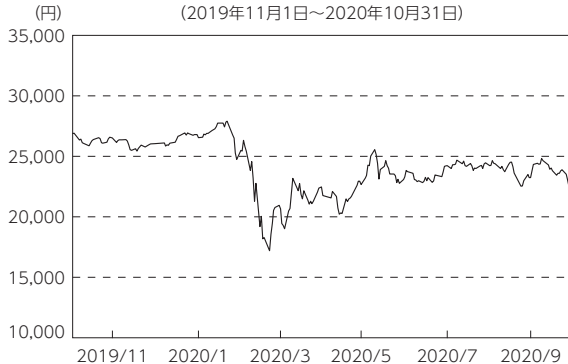
(注) 当作成期間中（第143期～第148期）における追加設定元本額は9,722,132円、同解約元本額は81,069,422円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・ファンド・シリーズ・ノース・アメリカン・リート・ファンド クラスJPY

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月1日～2020年10月31日)

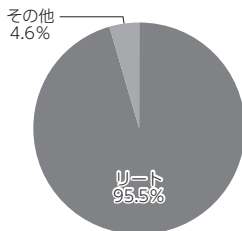
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

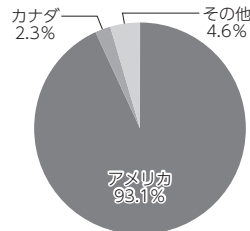
(2020年10月31日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	Equinix Inc	リート	米ドル	アメリカ	7.7
2	Prologis Inc	リート	米ドル	アメリカ	6.5
3	Duke Realty Corp	リート	米ドル	アメリカ	5.7
4	Healthpeak Properties Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.7
5	Welltower Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.4
6	UDR Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.3
7	Invitation Homes Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.1
8	Realty Income Corp	リート	米ドル	アメリカ	4.0
9	Life Storage Inc	リート	米ドル	アメリカ	4.0
10	Mid-America Apartment Communities Inc	リート	米ドル	アメリカ	3.6
	組入銘柄数		36銘柄		

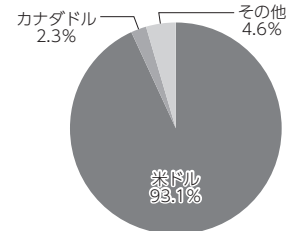
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

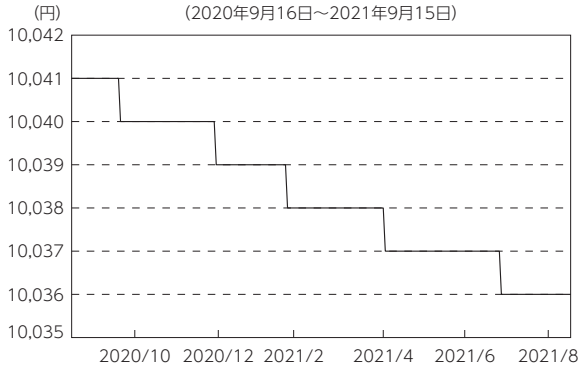
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーマーケット マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年9月16日～2021年9月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月16日～2021年9月15日)

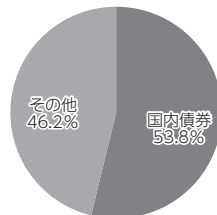
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

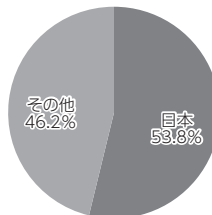
(2021年9月15日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第152回	特殊債	円	日本	21.5
2	政保 地方公共団体金融機構債券 (8年) 第2回	特殊債	円	日本	21.5
3	政保 地方公共団体金融機構債券 第39回	特殊債	円	日本	10.8
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

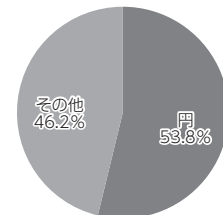
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）